

「老衰」の地域格差

データでみる あなたの市区町村は？

「大往生」と言われる老衰死。日本経済新聞社が2008～12年に「老衰」と診断されて亡くなった人の割合を比較したところ、大きな格差があることが分かった。日経電子版ビジュアルデータ「全国市区町村マップ」で、自分が住んでいる街の実態を見てみよう。

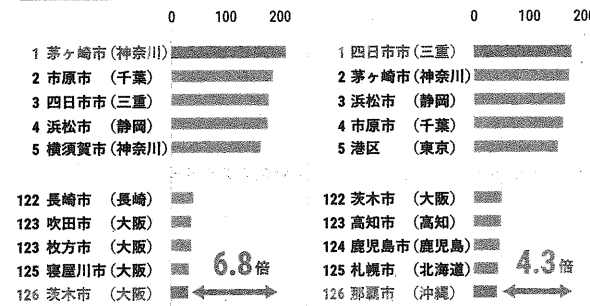
死亡率格差は男性6.8倍、女性4.3倍

全市区町村マップで人口20万人以上の約130市区を比較すると、老衰死の市区間の格差は男性で最大6.8倍、女性で4.3倍に上った。

男性で老衰死の割合が最も高いのは神奈川県茅ヶ崎市だ。全国平均の基準値を「100」とした老衰の死亡率は210.2で、2.1倍多い。1人当たり医療費でみると35万5074円で、全国平均より約5万円低い。今回の調査では同市の後期高齢者1人当たり医療費は約79万2千円で、全国平均より14万円低かった。

もし全国約1740の市区町村が茅ヶ崎市と同じ医療費ならば国全体で2兆3千億円の医療費が減る計算になる。健康長寿社会を実現して老衰死が増えれば、穏やかに最期を迎えられるだけでなく、医療・介護費の適正化にもつながる。

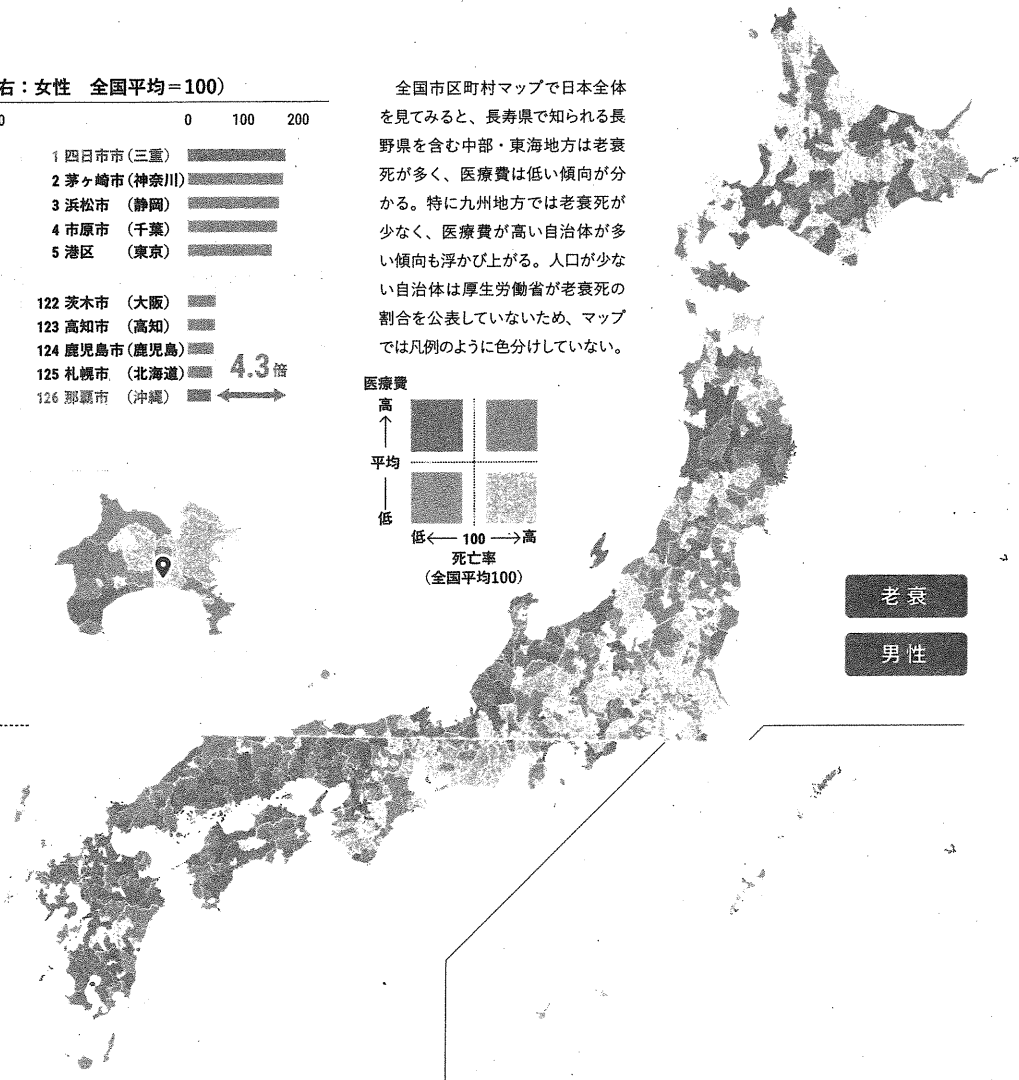
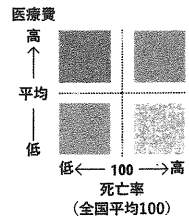
老衰死の多い市区 (左:男性/右:女性 全国平均=100)



神奈川県 茅ヶ崎

人口(2015年)	239,348
一人当たり医療費	355,074
医療費全国平均	404,056
老衰死亡率	男性 210.2 / 女性 172.1

全国市区町村マップで日本全体を見てみると、長寿県で知られる長野県を含む中部・東海地方は老衰死が多く、医療費は低い傾向が分かる。特に九州地方では老衰死が少なく、医療費が高い自治体が多い傾向も浮かび上がる。人口が少ない自治体は厚生労働省が老衰死の割合を公表していないため、マップでは凡例のように色分けしていない。

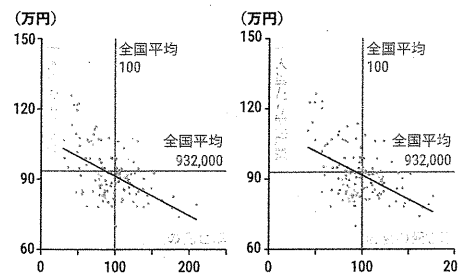


老衰
男性

老衰死多いほど医療費低く

老衰は年齢の規定はないものの、ほぼ75歳以上の後期高齢者だ。独自に入手した後期高齢者の1人当たり医療費と、老衰死の死亡率を比較すると、男性も女性も、老衰死で亡くなる人の割合が多いほど医療費は低い傾向があった。老衰死の割合は75歳以上の高齢者の割合とは関係性がなかったが、全体として男性の老衰死の死亡率が高い市区では、女性も高い相関があった。健康な高齢者の割合の多さや周辺の医療機関の対応の違いが影響しているとみられる。

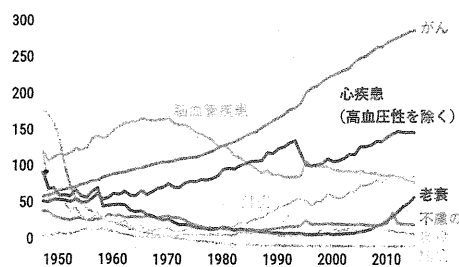
後期高齢者1人当たり医療費 × 老衰の死亡率 (左:男性/右:女性)



老衰死は2000年以降増加 5番目の死因に

老衰死は高齢者の増加に伴い、2000年以降は増加しており、現在はがん、心疾患、肺炎、脳血管疾患に次ぐ5番目の死因になっている。死因としての老衰は、厚生労働省の「死亡診断書記入マニュアル」で「高齢者で他に記載すべき死亡の原因がない、いわゆる自然死」と定義している。医師が医学的な因果関係から直接の死因かどうか判断して記入している。

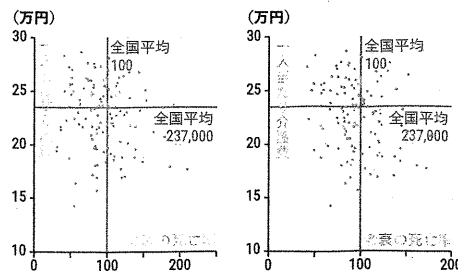
日本人の主要死因の年次推移 (厚生労働省「人口動態統計」を基に作成)



老衰死増えても介護費は増えず

老衰で亡くなる人が多いと、介護費が増える可能性がある。このため市区別の死亡率と、1人当たり介護給付費を比べてみると関係性はなかった。介護費は最も高い愛媛県松山市の約28万9千円から最も低い埼玉県越谷市の約14万2千円までばらばらだったが、全体として介護費が増える傾向はなかった。

1人当たり介護費 × 老衰の死亡率 (左:男性/右:女性)



健康長寿でコストも抑制する政策を

国全体の医療費は30年前の1985年は約16兆円だったが、膨張し続けており、2015年度は約42兆4千億円に達した。この間に人口はほぼ横ばいだったため1人当たりの医療費は2.5倍に増えたことになる。増加した要因を分析した慶応大学の印南一路教授らの試算によると、増加分の半分は高齢化の影響だったが、残りは医療技術の進歩によるコストの上昇などが影響しているという。この間に国内総生産(GDP)は1.6倍しか増えておらず、保険料のほか、税金を投入しているため国の財政を圧迫している。

健康長寿で老衰死が増えれば、医療費の伸びを抑えられ、介護費も増加しない可能性がある。現在、日本の財政の3分の1は将来世代への借金で支えられている。日経電子版ビジュアルデータ「全国市区町村マップ」を使って、市区町村別に1人当たりの医療費と、「がん」「心臓病」「脳卒中」、そして「老衰」の死亡率の格差が生じている分析をして医療や介護のコストを抑える政策こそが将来世代に借金のツケを回さないために不可欠だ。

1人当たり医療費と 総人口・GDPの伸び率(倍) (1985年を「1」として比較)

